○国土交通省告示第千二百七十五号

猪名川総合開発事業に関する基本計画（平成三年建設省告示第千四百四十五号）を廃止したので、特定多目的ダム法（昭和三十二年法律第三十五号）第四条第五項の規定に基づき、告示する。

平成二十三年十二月十三日

国土交通大臣　前田　武志

○中部地方整備局告示第百五十八号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、平成二十三年十二月十三日から二週間一般の縦覧に供する。

平成二十三年十二月十三日

路線名　供用開始の区間　図面縦覧場所

三百二号　名古屋市緑区乗鞍一丁目一八〇三番三四から同市緑区四本木一三一二番まで（ただし、関係図面に表示する部分のみ。）　中部地方整備局及び同局愛知国道事務所

供用開始の期日　平成二十三年十二月十三日

国会事項

衆議院

条約送付及び通知

十二月九日国会において承認することを議決した次の件を内閣に送付し、その旨参議院に通知した。

経済上の連携に関する日本国とペルー共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件

経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件

条約送付通知書受領

十二月九日参議院議長から、国会において承認することを議決した次の件を内閣に送付した旨の通知書を受領した。

原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とロシア連邦政府との間の協定の締結について承認を求めるの件

原子力の平和的利用における協力のための日本国政府と大韓民国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件

原子力の開発及び平和的利用における協力のための日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件

原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件

法律公布奏上通知書受領

十二月九日参議院議長から、次の法律の公布を奏上した旨の通知書を受領した。

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法

復興庁設置法

承諾を求めるの件送付通知書受領

十二月九日参議院議長から、国会において承諾することを議決した次の件を内閣に送付した旨の通知書を受領した。

平成二十一年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）（承諾を求めるの件）

平成二十一年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）（承諾を求めるの件）

平成二十一年度特別会計予算総則第七条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その1）（承諾を求めるの件）

平成二十一年度特別会計予算総則第七条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その2）（承諾を求めるの件）

継続審査及び継続調査の議決通知

十二月九日本院は閉会中次のとおり委員会が審査及び調査を継続することを議決した旨参議院及び内閣に通知した。

内閣委員会

一、行政機関の保有する情報の公開に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出、第百七十七回国会閣法第六〇号）

二、国家公務員法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第百七十七回国会閣法第七四号）

三、国家公務員の労働関係に関する法律案（内閣提出、第百七十七回国会閣法第七五号）

四、公務員庁設置法案（内閣提出、第百七十七回国会閣法第六六号）

五、国家公務員法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出、第百七十七回国会閣法第七七号）

六、地方自治法第百五十六条第四項の規定に基づき、管区国家公務員局及び沖縄国家公務員事務所の設置に関し承認を求めるの件（内閣提出、第百七十七回国会承認第六号）

七、地域住民等による安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に関する法律案（井上信治外三名提出、第百七十三回国会衆法第一一号）

八、死因究明推進法案（下村博文外五名提出、第百七十四回国会衆法第三〇号）

九、国家公務員法の一部を改正する法律案（井上信治外六名提出、第百七十四回国会衆法第三二号）

一〇、国家公務員法等の一部を改正する法律案（河野太郎外六名提出、第百七十六回国会衆法第五号）

一一、幹部国家公務員法案（河野太郎外六名提出、第百七十六回国会衆法第六号）

一二、国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律案（野田毅外二名提出、第百七十七回国会衆法第二一号）

一三、内閣の重要政策に関する件

一四、栄典及び公式制度に関する件

一五、男女共同参画社会の形成の促進に関する件

一六、国民生活の安定及び向上に関する件

一七、警察に関する件

総務委員会

一、国家公務員の給与の臨時特例に関する法律案（内閣提出、第百七十七回国会閣法第七八号）

二、東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第九号）

三、一般職の国家公務員の給与の改定及び臨時特例等に関する法律案（平井たくや外四名提出、衆法第一号）

四、行政機構及びその運営に関する件

五、公務員の制度及び給与並びに恩給に関する件

六、地方自治及び地方税財政に関する件

七、情報通信及び電波に関する件

八、郵政事業に関する件

九、消防に関する件

法務委員会

一、裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、第百七十七回国会閣法第七九号）

二、検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、第百七十七回国会閣法第八〇号）

三、裁判所法の一部を改正する法律案（内閣提出第一二号）

四、刑法等の一部を改正する法律案（内閣提出第一三号）（参議院送付）

五、薬物使用等の罪を犯した者に対する刑の一部の執行猶予に関する法律案（内閣提出第一四号）（参議院送付）

六、児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律案（高市早苗外三名提出、第百七十三回国会衆法第五号）

七、児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律案（辻惠外二名提出、第百七十七回国会衆法第二三号）

八、裁判所の司法行政に関する件

九、法務行政及び検察行政に関する件

一〇、国内治安に関する件

一一、人権擁護に関する件

外務委員会

一、国際情勢に関する件

財務金融委員会

一、財政に関する件

二、税制に関する件

三、関税に関する件

四、外国為替に関する件

五、国有財産に関する件

六、たばこ事業及び塩事業に関する件

七、印刷事業に関する件

八、造幣事業に関する件

九、金融に関する件

一〇、証券取引に関する件